

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 12 月 27 日 (2007.12.27)

【公開番号】特開 2000-197131 (P2000-197131A)
 【公開日】平成 12 年 7 月 14 日 (2000.7.14)
 【出願番号】特願 平 10-370991
 【国際特許分類】

H 0 4 Q 7/38 (2006.01)

G 0 6 F 17/30 (2006.01)

【F I】

H 0 4 B 7/26 1 0 9 M

G 0 6 F 17/30 1 1 0 G

G 0 6 F 17/30 1 7 0 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 10 月 29 日 (2007.10.29)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 入力手段と記憶手段と通信手段とを具備し、文字メッセージの送受信機能を有する文字メッセージ機能付き携帯電話機において、受信した文字メッセージから、電話番号に相当する文字列を検出し、前記電話番号に相当する文字列を強調表示する機能を備えたことを特徴とする文字メッセージ機能付き携帯電話機。

【請求項 2】 前記検出された電話番号に関連する前記入力手段からの所定の入力操作を検出して前記電話番号に対して電話をかける機能を備えたことを特徴とする請求項 1 記載の文字メッセージ機能付き携帯電話機。

【請求項 3】 前記検出された電話番号に関連する前記入力手段からの所定の入力操作を検出して前記電話番号を前記記憶手段に電話帳データとして登録する機能を備えたことを特徴とする請求項 1 記載の文字メッセージ機能付き携帯電話機。

【請求項 4】 入力手段と記憶手段と通信手段とを具備し、文字メッセージの送受信機能を有する文字メッセージ機能付き携帯電話機において、受信した文字メッセージから、メールアドレスに相当する文字列を検出し、前記メールアドレスに相当する文字列を強調表示する機能を備えたことを特徴とする文字メッセージ機能付き携帯電話機。

【請求項 5】 前記検出されたメールアドレスに関連する前記入力手段からの所定の入力操作を検出して、そのメールアドレスに対してメールを送信する機能を備えたことを特徴とする請求項 4 記載の文字メッセージ機能付き携帯電話機。

【請求項 6】 前記検出されたメールアドレスに関連する前記入力手段からの所定の入力操作を検出して前記メールアドレスを前記記憶手段に電話帳データとして登録する機能を備えたことを特徴とする請求項 4 記載の文字メッセージ機能付き携帯電話機。